仙台市交通政策推進協議会

事業名：令和7年度地域公共交通調査事業

資料2－2

地域の概要

1．基礎データ

仙台市

人口：1,060,008人　（R7.4.1現在・住民基本台帳）

面積：786.35　平方キロメートル

過疎地域等指定：山村（旧秋保村、旧広瀬村、旧大沢村、旧根白石村）

高齢化率：　25.42%（R7.4.1）

協議会開催数：3回

公共交通ワーキング開催数：6回　（R7.4　～　R7.12）

地域交通ワーキング開催数：3回　（R7.4　～　R7.12）

2．公共交通の概況（R7.4.1）

【乗合バス】

路線バス

運　行：仙台市交通局、宮城交通（株）、愛子観光バス（株）、（株）タケヤ交通

路　線：90路線

【鉄道】

運　行：東日本旅客鉄道（株）

路　線：4路線

【地下鉄】

運　行：仙台市交通局

路　線：2路線

【タクシー】

運　行：タクシー事業者42社

エリア：仙台地区

【乗合タクシー】

運　行：相互タクシー（株）、（有）高砂タクシー、（株）青葉タクシー、2525タクシー（株）、（株）キュットライフ、KM仙台タクシー（株）、（有）秋保交通、稲荷タクシー（有）

エリア：青葉区新川地区、宮城野区燕沢地区、田子・余目地区、岡田・鶴巻地区、若林区六郷東部地区、太白区坪沼地区、秋保地区、生出地区、郡山・八本松地区

【フェリー】

運　行：太平洋フェリー（株）

路　線：2路線

バス事業においては、運転士不足や長期にわたる乗車人員の減少傾向から厳しい経営状況が続いているが、公共交通を中心とした交通体系は、都市の基盤として、広域的な交流・連携や、通勤・通学・通院などの日常生活における移動を支え続ける必要があり、公共交通機関の安定運行や地域主体の移動手段の確保等に向けて、安定的・効率的な公共交通体系の構築が喫緊の課題である。

3．公共交通の問題点

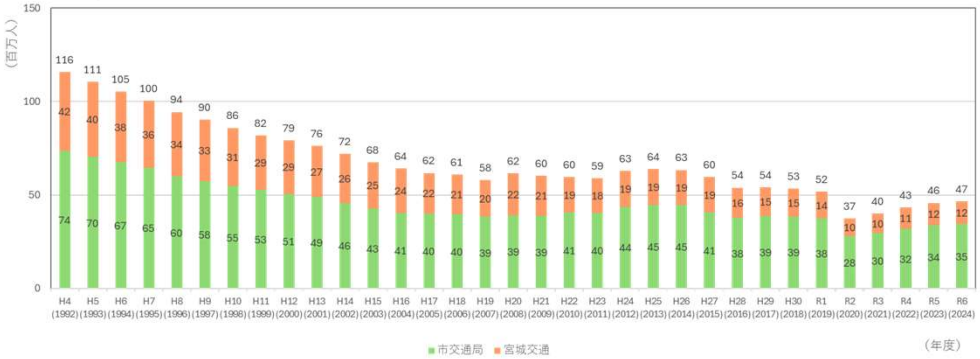
① 人口は近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少し、高齢化が今後も進む見込みであり、人口減少に伴う公共交通の利用者の減少・高齢化による移動制約者の増加が懸念される。

② 鉄道利用は増加傾向にあるが、路線バスは長期間の乗車人員の減少傾向から経営状況が厳しい。

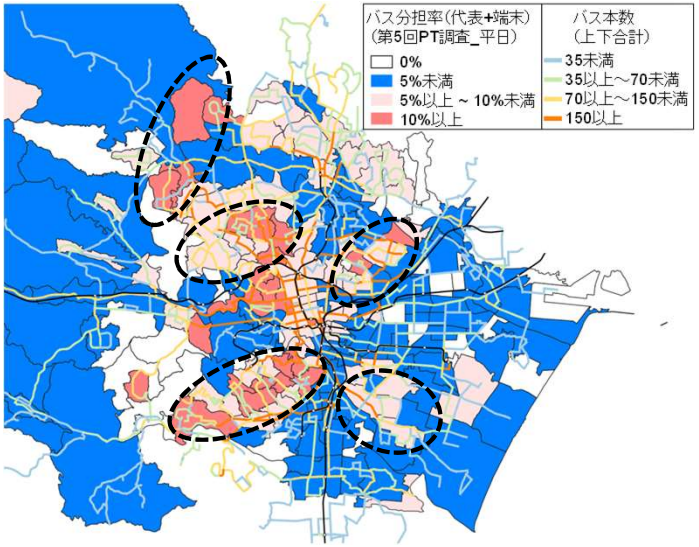
③ バスの分担率は4%程度だが、鉄道・地下鉄沿線から外れた地域ではバスの分担率が比較的高い。

④ 大型二種免許保有者の減少により、バス運転手の確保が困難な状況にあることに加え、バス車載機やバス営業所建物等、施設設備の更新に多額の費用が必要となる。

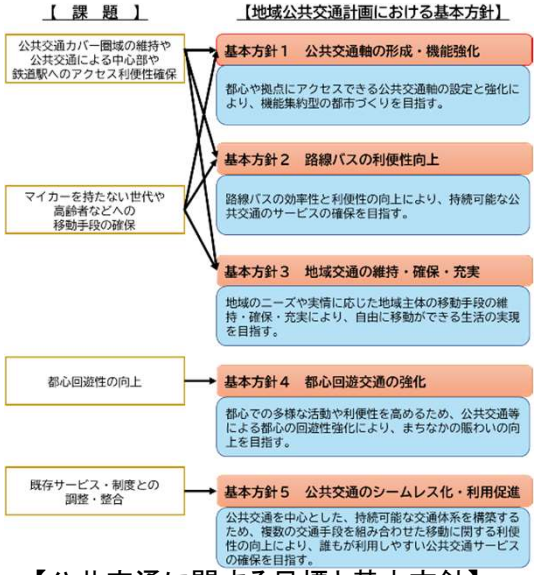
⑤ 都心部では歩行者が仙台駅周辺に集中し、都心内での回遊性が低くなっており、公共交通等による都心の回遊性強化が求められる。



【バス乗車人員の推移】



【地域別バス分担率（平日・代表＋端末）（2015）】



【公共交通に関する目標と基本方針】

※記入する際、枠の大きさの変更及び次頁に作成することも可能とします。

仙台市交通政策推進協議会

事業名：令和7年度地域公共交通調査事業

調査内容

【事業評価時点で完了している内容】

1. 公共交通に関する現況把握
   - ・地域特性の把握
   - ・既存公共交通及び交通利用の現況把握・整理
2. 協議会の運営支援（3回）
3. 関係者協議の支援（9回）

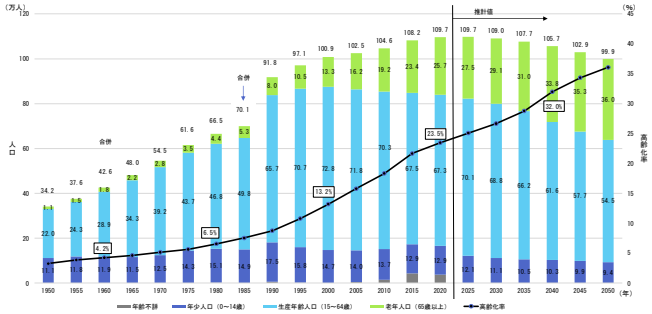
【今後予定している内容】

1. 公共交通に関する現況把握
   - ・現在の公共交通ネットワークの評価・分析
   - ・将来交通ネットワークの検討
   - ・地域交通のあり方検討
   - ・地域公共交通計画骨子案の作成
2. 協議会の運営支援（残り1回）
3. 関係者協議の支援（残り6回）

調査結果概要

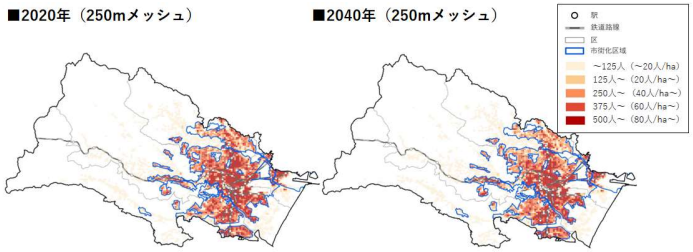
1.（1）地域特性の整理

- 仙台市の人口は、2025年頃を境に増加傾向から減少傾向に転じ、人口減少が見込まれる。
- 2020年時点で高齢化率は23.5%であり、今後も高齢化の進行が見込まれる。



- 今後20年で人口分布に大きな変化はないが、市全域的に若干の人口減少が見込まれる。

■2020年（250mメッシュ）　■2040年（250mメッシュ）

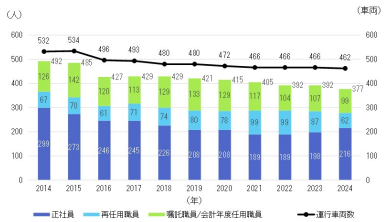


1.（2）既存公共交通及び交通利用の現況把握・整理

- 路線バスの利用者数は、年々減少傾向にあるほか、新型コロナ流行の影響による大きな落ち込みから徐々に回復傾向にあるものの、流行前の水準まで回復していない。
- 市営バスの運転士は年々減少しており、運行車両数も年々わずかに減少している。

■路線バス利用者数の推移

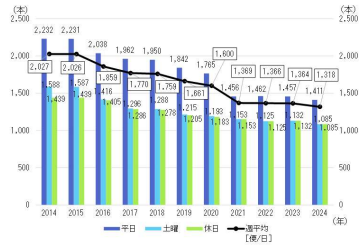
■運転士数・運行車両数の推移（市営バス）



- 路線バスの運行本数は年々減少傾向にある。

■バス運行本数の推移（市営バス）

■バス運行本数の推移（宮城交通）



＜課題等＞（案）
- ・長く続くバス利用者の減少傾向や近年の減便等によるバスサービスの低下等に対し「公共交通のさらなる利用促進と利便性の確保」が課題となっている。
- ・路線バス事業の厳しい経営環境と深刻な運転士不足から「経営資源を有効活用した効率的なバス路線網の構築」が必須である。
- ・生産年齢人口の減少や高齢化の進行による移動ニーズの変化に対し「地域の実情に応じた移動手段の確保」が必要である。
- ・EVバス・MaaS等の普及や自動運転・AI等の新技術の発展を踏まえ、「交通DX・GXの加速と新技術等導入を見据えた環境整備」が必要である。
- ・都心来訪者が仙台駅周辺に集中していることや立ち寄り個所が少ない傾向から「公共交通等による都心の回遊性向上」が必要である。

今後の取組みについて

【スケジュール（予定）】

- ◯R7年12月～R8年3月　関係者協議⑩～⑮
- ○R8年3月下旬　第4回協議会開催
- ◯R8年3月下旬　次期計画骨子案のとりまとめ

（R8年度）

- ◯R8年11月　次期計画中間案のとりまとめ
- ○R8年12月　パブリックコメントの実施
- ◯R9年3月　次期地域公共交通計画の策定

【地域の交通の目指す姿】

市民との協働により、地域の実情に合った、誰もが利用しやすく質の高い公共交通を持続的に確保し、自由に移動ができる生活の実現とまちなかの賑わい向上を目指す。

地域公共交通確保維持改善事業･事業評価（地域公共交通調査事業）

令和８年　月　日

協議会名：仙台市交通政策推進協議会

評価対象事業名：地域公共交通調査事業

①補助対象事業者等	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 （特記事項を含む）
【事業内容】 ・地域特性及び交通の現況と課題整理 ・公共交通ネットワークの検討 ・地域交通のあり方検討 ・次期地域公共交通計画の骨子案とりまとめ 【結果概要】 ・基礎的データの整理やパーソントリップ調査結果の分析などにより、地域の公共交通の状況を整理した。 ・交通事業者の有するデータをもとに、市全域のバス路線について、区間毎の運行本数や利用者数を把握することができた。 ・次期計画における公共交通ネットワークのエリア及び区間等について交通事業者と協議・調整を行い、目標・基本方針や公共交通ネットワーク、施策、評価指標・推進体制等の概要をまとめた骨子案を作成。 ・今後の協議会の検討を経て、次期計画の骨子案をとりまとめる。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 今回の事業で実施した調査分析等によって、路線バスの利用者数は新型コロナの影響からの回復により増加傾向にあるものの、深刻な運転士不足により減便等が進んでいる状況が明確になった。また、公共交通ネットワークのエリア及び区間の設定の基礎となる、現状の路線バスの運行本数や利用者数の状況を把握することができた。	効率的な路線バス網を構築するため、既存の鉄道との接続も踏まえ、路線バスの運行効率化と利便性の確保が図られるよう、次期計画におけるエリア及びバス幹線区間・準幹線区間・フィーダー区間の設定と必要な施策の具体化を行い、地域の実情に即した計画となるよう検討を進める。

【二次評価】